

(解説)初めてでも簡単！BCP策定シートは、山形県内の中小企業、小規模事業者のBCPの取り組みの第一歩を後押し、分かりやすく簡単にBCPを策定いただく意図で作成しました。

1. 基本方針

大地震発生時には、以下の基本方針に則り対応する。	
1	館内のお客様・社員（役員・従業員）の人命を守る
2	重要業務である宿泊業務を継続する
3	地域社会に貢献する（復興支援者の受入など）

2. 被害想定

想定地震	〇〇断層帯による地震、想定震度 震度6強
社会インフラの中断（電力・通信:3日間、交通・その他:2週間）、 本館 半壊、新館 無事	
※新耐震基準を満たしていない建物の場合は、全壊となる想定も必要です。	

5. 対応手順 (対策本部を立ち上げ、以下の手順で対応を実施します。)

直後から可能な限り速やかに	①避難		③安否確認	
	基準	建物の損壊、火災の発生、津波の危険	基準	〇〇市における震度5強以上の地震の発生
	避難場所	新館前の屋外駐車場（津波の危険がある場合は津波避難経路を使って高台の〇〇公民館へ）	対象者	役員・従業員（パート・アルバイトを含む） 総計 100 人（2020 年 8 月現在）
	②救助・負傷者対応		集計担当者	①お客様：フロントマネージャー ②社員：総務部〇〇課長
	救助・応急処置 道具の所在	フロント脇 2 番キャビネット	※夜間・休日に災害が発生した場合の対応	
	救急搬送先①	〇〇総合病院 (TEL： 123-4444)	参集メンバーは自身が安全に移動できることが確認でき次第（火災等が発生していない、夜間でない 等）、定められた場所に参集し、災害対応を行う。	
	救急搬送先②	〇〇第一病院 (TEL： 123-5555)	参集メンバー	統括責任者、本社機能維持担当、事業継続担当
			参集場所	館内従業員会議室 代替場所： 〇〇総支配人自宅
			確認方法① 館内、外出中のお客様の状況を確認する。（当日宿泊予約者含む）	
			確認方法② 館内の役員・従業員の状況を確認する。	
			確認方法③ 社内連絡網・安否確認システム・災害用伝言ダイヤル（171）を利用する。	

直後から24時間以内

(2) 初動対応フェーズ

統括責任者

本社機能維持担当

<メンバー>

- ・社長
- ・総支配人
- ・総務部長

① 状況確認

確認対象	担当者（部門）
お客様の状況※「宿泊者名簿、予約一覧」等を参照	宿泊統括部〇〇課長
役員・従業員（含む家族）の安否	総務部 〇〇課長
自社の建物・設備（含むIT）、委託先の状況 ※建物の安全性確認実施、リネン、食料供給事業者の確認等	総務部 〇〇課長
社会インフラ（電力・通信・交通等）状況	総務部 〇〇主任
近隣の旅館・ホテルの被害状況	営業部 〇〇課長
旅行代理店への被害状況連絡	営業部 〇〇課長
その他 自社HPへの被害状況掲載	総務部 〇〇主任
その他 自治体との連携※復興支援者の受入れ、被災された地域住民への支援等	総務部 〇〇課長

② 帰宅許可

基準	帰宅までのルートの安全が確認されており、自治体から帰宅抑制要請が出されていないこと
対象者	主任以下の従業員のうち、状況確認・事業継続（宿泊サービスの継続）に重要な役割を持たない者（帰宅ルートの安全が確認できない者は除く）。
留意点	・帰宅時に水、食料を持たせる。 ・帰宅後、安否状況を報告させる

③ 備蓄品の状況

品名	数量	品名	数量
ヘルメット（お客様）	400 個	ヘルメット（社員）	100 個
飲料水（お客様）	3,600 リットル	飲料水（社員）	900 リットル
食料（お客様）	3,600 食	食料（社員）	900 食
トイレトベーパー（お客様）	400 個	トイレトベーパー（社員）	100 個
簡易トイレ（お客様）	1,200 回分	簡易トイレ（社員）	300 回分
懐中電灯	60 台	乾電池（単1）	330本
救急箱	5 箱	救助用工具	2 セット
携帯ラジオ	5 台		
電池式ランタン	30 台		

(3)事業継続フェーズ	統括責任者	①重要業務の継続		資源の脆弱性（ボトルネック）		建物、ライフライン、交通手段、従業員、食材仕入	
	事業継続 担当	対応戦略	宿泊施設を復旧させ、営業を再開する。 または別の場所で再開する。	フロント・予約		レストラン	宿泊
		対応手順	対策本部（総務）	情報収集		対応	
		情報収集	・お客様および社員の安否確認、負傷者対応 ・建物・設備の被害状況確認 ・危険があれば店外へ避難、避難所へ ・災害情報、店舗周辺の被害の確認 ・ライフライン、フロア、調理部門（厨房）の被害状況および社員の状況等から営業が継続できるかどうか検討	・社員の安否確認、負傷者対応 ・予約管理システムの稼働状況確認 ・予約キャンセル状況の確認		・お客様および社員の安否確認、負傷者対応 ・危険があれば、お客様を避難誘導。避難所へ案内 ・テーブル・椅子、厨房内設備・ライフライン被害・稼働確認	・お客様および社員の安否確認、負傷者対応 ・危険があれば、宿泊客を避難誘導。避難所へ案内 ・各部屋の安全確認 ・お客様の健康確認と対応
		対応	・被害の程度により営業休止を指示 ・復旧に向けた対応計画を検討、修理業者への手配を指示 ・再開の目途が見えたら社員に連絡を指示 ・店舗再建の目途が立たない場合は、別の場所での再開も検討。	・対策本部の指示に従い、新たな宿泊の受付を停止 ・予約キャンセルの管理、連絡調整 ・再開の目途が見えたら予約再開時期を検討		・対策本部の指示により、しばらく休業 ・復旧に向けた対応計画を検討、修理業者への手配 ・再開の目途が見えたら店員・仕入先等に連絡	・対策本部の指示により、宿泊客の在館または帰宅を支援 ・再開の目途が見えたら宿泊きやの受入を準備
		＜メンバー＞ ・総支配人 ・フロントリーダー ・予約リーダー ・レストランリーダー ・宿泊リーダー					

6. 資金調達

必要な資金	概要	予想資金（3ヵ月）
(A) 経営維持費用	従業員への給与の支払い	7,500 万円
	買掛金の支払い	500 万円
	金融機関からの借入金の返済	万円
	その他	500 万円
(B) 災害復旧費	被災建物・設備の復旧	15,000 万円
	その他	万円

調達可能な資金	概要	予想資金（3ヵ月）
(C) 利用可能な手元資金（現在の現預金）		6,000 万円
(D) 回収可能な売掛金		1,000 万円
(E) 公的機関の特例貸付	中小機構の特例災害時貸付を想定	2,000 万円
(F) 地震保険	〇〇損害保険会社の地震保険	最大15,000 万円
必要な資金	(A) + (B)	23,500 万円
調達可能な資金	(C) + (D) + (E) (F)	24,500 万円

7. 事前準備

(1)大地震発生直後		チェック	できていない場合
定期的に、安否確認訓練とお客様の避難誘導手順の確認訓練実施			20XX年XX月末までに対応する
救助・応急処置道具の整備			20XX年XX月末までに対応する
救急救命講習の受講・AED設置			20XX年XX月末までに対応する
津波避難ルートマップの作成			20XX年XX月末までに対応する

(2)初動対応フェーズ		チェック	できていない場合
「旅行代理店連絡先一覧」の更新		✓	までに対応する
備蓄品の整備			20XX年XX月末までに対応する
			20XX年XX月末までに対応する
			20XX年XX月末までに対応する

(3)事業継続フェーズ		チェック	できていない場合
各種融資制度、助成金制度等の確認			20XX年XX月末までに対応する
〇〇損害保険の地震保険を契約			20XX年XX月末までに対応する
			までに対応する
			までに対応する



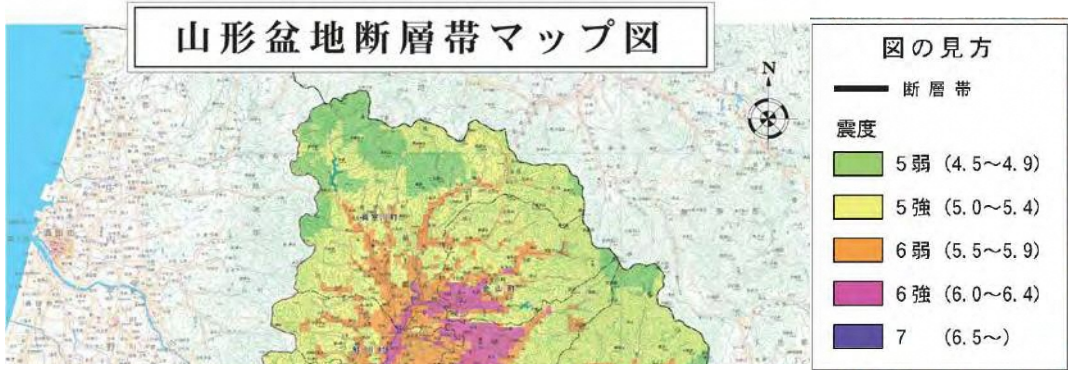
(解説)初めてでも簡単！ B C P 策定シートは、山形県内の中小企業、小規模事業者のBCPの取り組みの第一歩を後押し、分かりやすく簡単にBCPを策定いただく意図で作成しました。

I. 本社・事業所の被害想定

No	種別	拠点名称	拠点住所	避難場所	地震ハザードマップでの震度(注1)	30年震度6弱以上の揺れに見舞われる確率(注2)
1	本社	〇〇本社	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3〇〇ビル〇階	〇〇小学校	6強	8.5%
2	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇4-5-6〇〇ビル〇階	〇〇公園	6強	10.2%
3	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇7-8-9〇〇ビル〇階	〇〇公園	5弱	0.4%
4	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇7-8-9〇〇ビル〇階	〇〇公園	6強	9.2%
5	営業所	〇〇営業所	〇〇県〇〇市〇〇7-8-9〇〇ビル〇階	〇〇小学校	5強	5.4%
6	工場	〇〇工場	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3〇〇	〇〇小学校	6強	12.2%
7	工場	〇〇工場	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3〇〇	〇〇小学校	5強	6.5%

注1：地震ハザードマップから最大震度を調査する。

- 山形県内の地震ハザードマップにアクセスする。
<https://www.pref.yamagata.jp/ou/kendoseibi/180025/taisin/seismicmap.html>
- 山形県内において地震が予測されている「山形盆地断層帯」、「長井盆地西縁断層帯」及び「庄内平野東縁断層帯」の地震ハザードマップを確認し、各拠点の震度を上表に記載する。



注2：J-SHIS地震ハザードステーションから拠点が大きな地震動に見舞われる危険度を調査する。

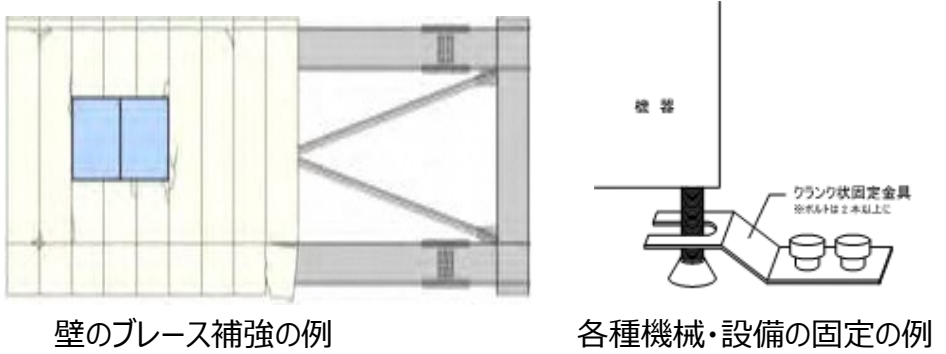
- 防災科研のJ-SHIS地震ハザードステーションにアクセスする。
<http://www.j-shis.bosai.go.jp/map/>
- マップ上部のタブを「30年震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図」に変更、ページ左上の検索欄に各拠点の住所を入力し、「場所を検索」を選択する。
- 「検索結果」のウィンドウが表示されるので、拠点の住所をダブルクリック、地図上に表示される青点が拠点場所であることを確認し、青点をダブルクリックする。
- 「拠点情報 確率論的地震動予測地図」のウィンドウが表示されるので、「震度6弱以上となる確率」の数値を上表に記載する。各拠点について②から実施する。



II. 本社・事業所の耐震補強

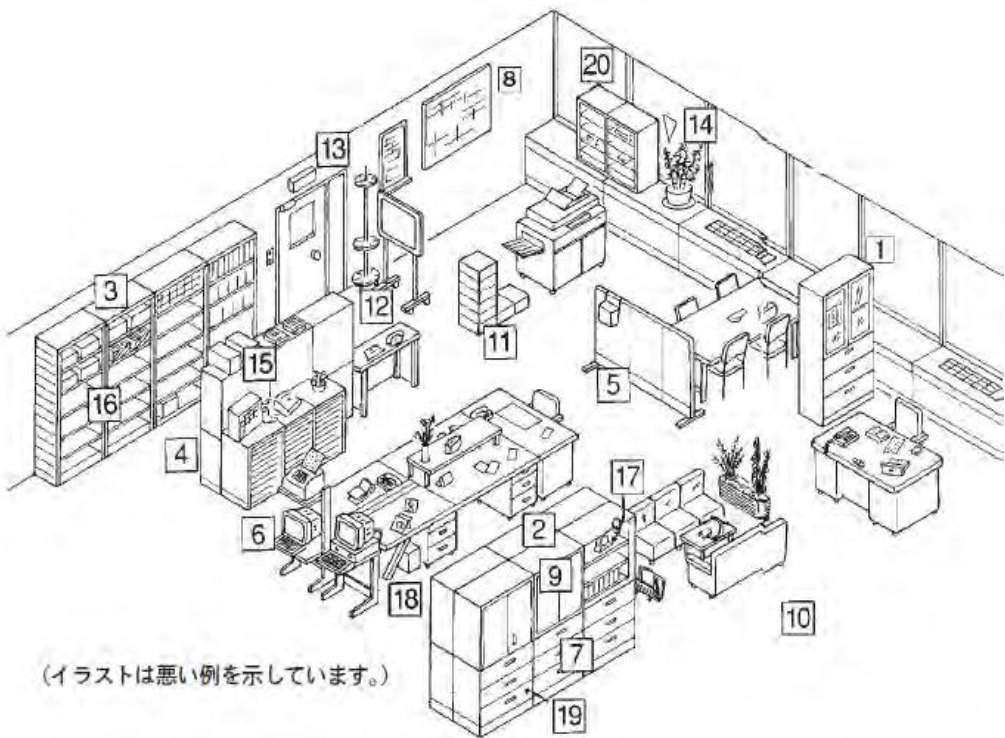
1. 基本的な耐震対策

- 建屋の堅牢性確保のための対策（耐震診断～耐震対策）
＊S56年の新耐震基準を満たしていること。そうでない場合は耐震補強工事が必要。
- ガラス飛散防止、オフィス什器備品・P C等転倒防止のための対策
- 各種機械・設備（精密機器、自動倉庫、商品棚等）の固定化などの耐震強化対策



2. オフィスでの減災対策例

オフィス内の転倒・落下防止対策チェックリストを活用して確認する。



出典：家具類の転倒・落下防止対策ハンドブック（東京消防庁）

項 目		チェック
1	背の高い家具を単独で置いていない。	
2	安定の悪い家具は、背合わせに連結している。	
3	壁面収納は、壁・床に固定している。	
4	二股重ね家具は、上下連結している。	
5	ローパーテーションは、転倒しにくい「コの字型」「H型」のレイアウトにしている。	
6	O A 機器は、落下防止対策をしている。	
7	引出し、扉の開き防止対策をしている。	
8	時計、額縁、掲示板等は、落下しないように固定している。	
9	ガラスには、飛散防止フィルムを貼っている。	
10	床につまずき易い障害物や凹凸はない。	
11	避難路に、物を置いていない。	
12	避難路に、倒れやすいものはない。	
13	避難出口は、見えやすい。	
14	非常用進入口に、障害物はない。	
15	家具類の天板上に、物を置いていない。	
16	収納物がはみ出したり、重心が高くなっていない。	
17	危険な収納物（薬品、可燃物等）がない。	
18	デスクの下に、物を置いていない。	
19	引出し、扉は必ず閉めている。	
20	ガラス窓の前に、倒れやすいものを置いていない。	

III. 参考資料

- 山形県地域防災計画：山形県の防災に関する総合的な計画。
<https://www.100.pref.yamagata.jp/020072/bosai/kochibou/bousaijouhuu/bousaikaigi/bousaikaikaku.html>
- こちら防災やまがた！：山形県の地震や大雨などの災害情報や防災情報が幅広く紹介
<https://www.pref.yamagata.jp/bosai/>